

## 介護サービス事業者への規制等

指定基準について	…	1
介護保険施設等に対する指導及び監査について…		4
指定取消しの状況について	…	6

## 事業者指定基準について

### 指定基準について

- 介護保険の給付対象となる介護サービスの質を確保するため、  
これらの事業者が最低限遵守することが求められる基準を設定し、  
事業者指定の際の要件としている。
- この基準に満たない場合は指定を受けられず、また既に指定を受けている者が基準に違反した場合は、指定取消しの対象となる。

### 指定基準の構成

- 指定基準については、居宅サービス(12種類)、居宅介護支援、  
施設サービス(3種類)のそれぞれの特性に応じて、サービスごと  
に設定している。
- 指定基準は、基本的に、サービスごとに「人員」、「設備」及び  
「運営」に関する基準により構成としている。

(指定基準を設定しているサービス)

訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリ、居宅療養管理指導、  
通所介護、通所リハビリ、短期入所生活介護、短期入所療養介護、痴呆対応型共同生活介護、特定施設入所者介護、福祉用具貸与、居宅介護支援、  
介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設

## 指定基準の改正

- 指定基準は、介護保険法の施行時に設定して以来、約3年が経過したところであるが、各サービスの質の向上を図る観点から、その全体を見直して改正を行い、本年4月から施行したところ。

### 基準改正（平成15年4月1日施行）の概要

- 各種サービスにおいて、利用者に対する情報提供を充実したこと
  - (例) ケアプラン、個別サービス計画書の交付義務の明示  
利用者の求めに応じて提供したサービスの内容を情報提供すること
- 各サービスにおいて、事業者の記録を充実したこと
  - (例) 事業者が苦情を受けたときの記録義務  
事業者が利用者の身体拘束を行った場合の記録義務
- その他各サービスの質の向上を図るため、その特性に応じた改正を行ったこと
  - (例) 居宅介護支援における定期的な居宅の訪問、モニタリング等の義務化  
痴呆対応型グループホーム等における介護支援専門員の配置  
痴呆対応型グループホームの管理者の研修受講義務化  
ユニットケアにおける運営基準の新設

## 介護保険対象サービスに配置されている人材

	サービス名	配置されている人材(指定基準上想定されているもの)	備考
在宅サービス	訪問介護	訪問介護員(介護福祉士、ホームヘルパー(1級~3級))	サービス提供責任者(介護福祉士、ホームヘルパー1級等)の配
	訪問入浴介護	看護職員、介護職員	サービス提供は、原則看護職員1人、介護職員2名で実施
	訪問看護	看護職員、理学療法士、作業療法士	事業所の管理者は、看護資格者
	訪問リハビリテーション	理学療法士、作業療法士、言語聴覚士	
	居宅療養管理指導	医師、歯科医師、薬剤師、歯科衛生士等、管理栄養士	
	通所介護	生活相談員、看護職員、介護職員、機能訓練員	・「生活相談員」は、社会福祉主事になりうる者(※1) ・「機能訓練指導員」は、原則としてPT、OT、ST、看護職員、柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師
	通所リハビリテーション	医師、看護職員、理学療法士、作業療法士、介護職員	
	短期入所生活介護	医師、生活相談員、介護職員、看護職員、栄養士、機能訓練指導員、調理員等	生活相談員については(※1)、機能訓練指導員については(※2)に同じ。
	短期入所療養介護	医師、薬剤師、看護職員、介護職員、支援相談員、理学療法士、作業療法士、栄養士	
	痴呆対応型共同生活介護	介護従業者、計画作成担当者(介護支援専門員等)	・事業所の管理者については、痴呆介護の経験者等で、かつ、研修を受講した者とする。 ・計画作成担当者については、研修を受講した者とする。
	特定施設入所者介護	生活相談員、看護職員、介護職員、機能訓練員、介護支援専門員等	生活相談員については(※1)、機能訓練指導員については(※2)に同じ。
	福祉用具貸与	専門相談員	「専門相談員」は、介護福祉士、義肢装具士、看護資格者、PT、OT、社会福祉士、講習会修了者
居宅介護支援	居宅介護支援	介護支援専門員	
施設サービス	指定介護老人福祉施設	医師、生活相談員、介護職員、看護職員、栄養士、機能訓練指導員、介護支援専門員	生活相談員については(※1)、機能訓練指導員については(※2)に同じ。
	介護老人保健施設	医師、薬剤師、看護職員、介護職員、支援相談員、理学療法士、作業療法士、介護支援専門員、栄養士、調理員等	
	介護療養型医療施設	医師、看護職員、理学療法士、作業療法士、介護職員、介護支援専門員	

※ 太字は、当該職務に従事する者が試験の合格、研修の修了等一定の要件を満たしている者に限っているもの。

# 介護保険施設等に対する指導及び監査について

## 1 指導について

### (1)「指導」の形態

- ア 集団指導（講習等の方法により行う。）
- イ 書面指導（書面の提出を受け、一定の場所で面談方式により行う。）
- ウ 実地指導（事業所において実地にヒアリングの方法により行う。）

（根拠：H12.5.12 老発第479号 局長通知）

### (2)「実地指導」の頻度等

#### ア 頻度

- ① 介護保険施設に対しては原則2年に1回
- ② 施設以外の介護サービス事業所に対しては原則3年に1回
  - ・ なお、実地指導の対象とならなかった施設・事業所に対しては、集団指導又は書面指導を実施

（根拠：H12.5.12 老発第479号 局長通知）

#### イ 種類

- ① 一般指導（都道府県が単独で行う。）
- ② 合同指導（地方厚生局と都道府県が合同で行う。）
- ③ 特別合同指導（厚生労働本省と都道府県が合同で行う。）

（根拠：H12.5.12 老発第479号 局長通知）

## 2 監査について

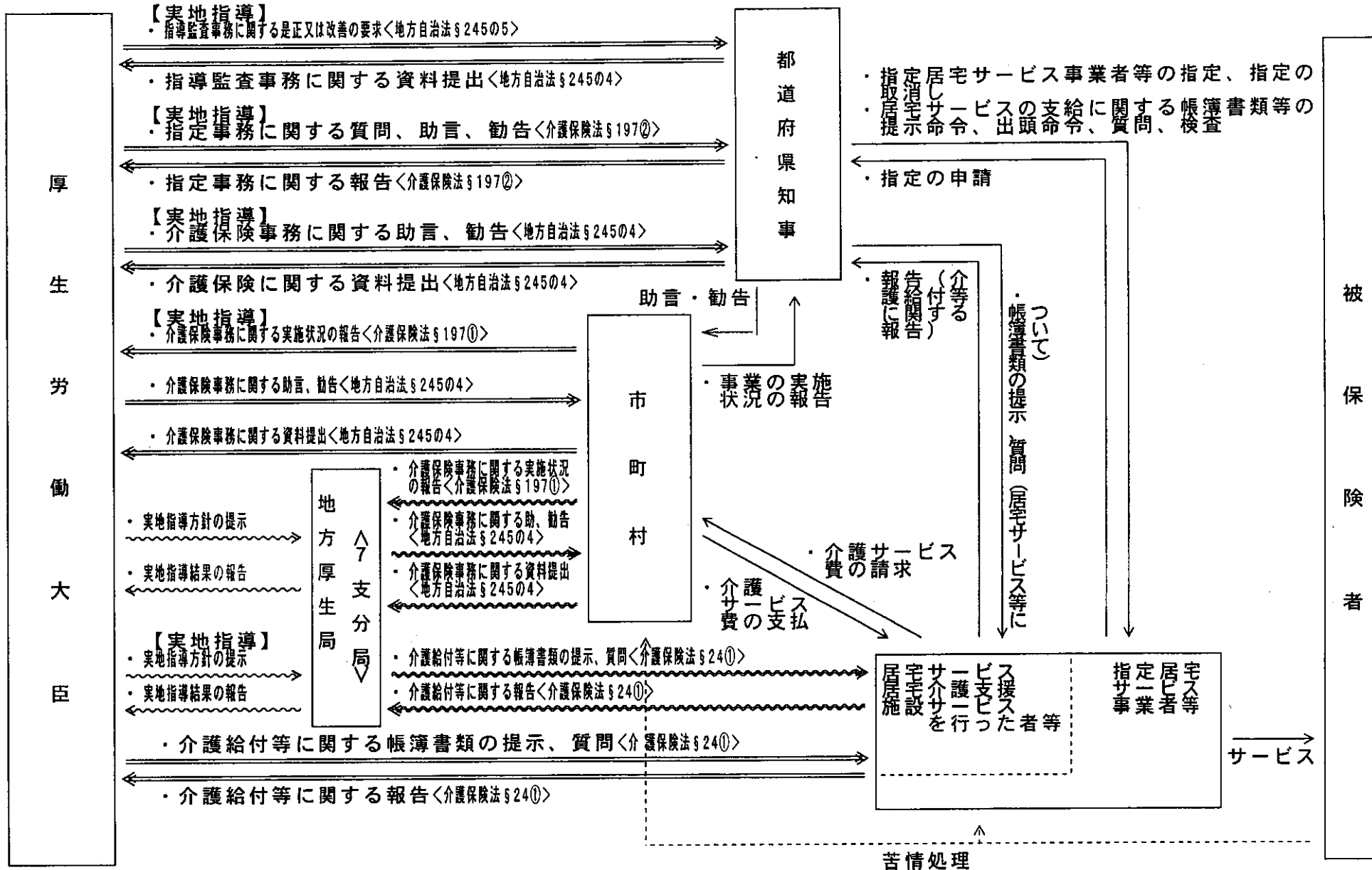
- ・ 監査は、介護サービスの内容又は介護報酬の請求に関し、不正又は著しい不当が行われていると疑われる事業者に対して、事実関係を的確に把握し、公正かつ適切な措置を採ることを目的に実施（根拠：H12.5.12 老発第479号 局長通知）
- ・ 悪質な場合、指定の取消し

## 3 指導及び監査の根拠

- ・ 法第24条（介護給付等に関する帳簿書類の提示等）
- ・ 法第76条（指定居宅サービス事業者等に対する報告等）
- ・ 法第83条（指定居宅介護支援サービス事業者等に対する報告等）
- ・ 法第90条（指定介護老人福祉施設の開設者等に対する報告等）
- ・ 法第100条（介護老人保健施設の開設者等に対する報告等）
- ・ 法第112条（指定介護療養型医療施設の開設者等に対する報告等）

（注）第24条にあっては厚生労働大臣にも権限が及ぶ

# 平成15年度介護保険制度下における実地指導等のフローチャート



介護保険事業所及び施設の指定取消等事例

(平成15年 3月31日現在)

【平成12年4月～15年3月】

番号	県名	開設者名	事業種別	指定取消等年月日	区分
1	宮崎県	医療法人社団 雄和会 八田病院	介護療養型医療施設	平成12年8月10日	A-1
2	宮崎県	都島クリニック	通所リハビリテーション事業	平成12年8月31日	A-2
3	栃木県	たんぼぼホームヘルプ 有限会社	訪問介護事業	平成12年10月31日	A-1
4	熊本県	有限会社 ホンダ介護 サービスセンター	訪問介護事業	平成12年11月20日	A-1
5	和歌山 県	キワシルバーサービス 株式会社	訪問介護事業	平成13年3月2日	A-1
6	大阪府	医療法人 第一会	通所リハビリテーション事業	平成13年3月5日 (指定取消前提の聴聞日) 平成13年2月20日 (廃止年月日)	B
7	福島県	医療法人 桂生会	介護療養型医療施設	平成13年3月31日	A-2
8	東京都	合資会社 久康堂	訪問介護事業 居宅介護支援事業	平成13年4月27日 平成13年5月15日	A-1
9	和歌山 県	有限会社 青葉	居宅介護支援事業	平成13年5月14日 (廃止年月日)	C
10	新潟県	特定非営利活動法人 下越支援ネットワーク	訪問介護事業 訪問入浴介護事業 居宅介護支援事業	平成13年6月1日 平成13年6月1日 平成13年6月1日	A-1
11	三重県	有限会社 タニグチ	訪問介護事業	平成13年6月21日	A-2
12	京都府	有限会社 ライフサポ ートひまわり	訪問介護事業 居宅介護支援事業	平成13年6月25日 平成13年6月25日	A-1
13	長崎県	社会福祉法人 龍美会	訪問介護事業	平成13年6月29日 (指定取消前提の聴聞日) 平成13年6月20日 (廃止年月日)	B
14	北海道	有限会社 幸栄会	訪問介護事業	平成13年8月6日	A-2
15	長崎県	有限会社 エイエムエ スカンパニー	痴呆対応型共同生活 介護事業	平成13年9月21日	A-1
16	東京都	特定非営利活動法人 東京社会福祉振興会	居宅介護支援事業	平成13年10月19日	A-1
17	大阪府	社会福祉法人 真寿会	居宅介護支援事業	平成13年10月25日	A-1
18	大阪府	医療法人 銀生会	居宅介護支援事業	平成13年11月26日 (指定取消前提の聴聞日) 平成13年11月15日 (廃止年月日)	B

19	長崎県	社会福祉法人 長崎ボランティア協会	居宅介護支援事業	平成13年12月7日	A-1
20	京都府	赤嶺診療所	通所リハビリテーション	平成13年12月28日	A-1
21	三重県	有限会社 プロデュース	訪問介護事業 居宅介護支援事業	平成14年1月31日	A-1
22	北海道	医療法人社団 心友会	通所リハビリテーション	平成14年2月26日 (指定取消前提の聴聞日) 平成14年2月27日 (廃止年月日)	B
23	群馬県	有限会社 東陽	痴呆対応型共同生活介護事業	平成14年2月28日	A-1
24	北海道	医療法人社団 北真会 藤田病院	介護療養型医療施設	平成14年3月15日	A-1
25	埼玉県	特定非営利活動法人 かとれあ会	居宅介護支援事業 (6事業所)	平成14年3月19日	A-1
26	兵庫県	社会福祉法人 さくら	訪問介護事業	平成14年3月28日 (指定取消前提の聴聞日) 平成14年3月27日 (廃止年月日)	B
27	三重県	伊勢温泉観光株式会社	訪問介護事業	平成14年3月31日	A-1
28	東京都	特定非営利活動法人 かとれあ会	居宅介護支援事業 (2事業所)	平成14年4月30日	A-1
29	兵庫県	社会福祉法人 三光志福社会	通所介護事業 居宅介護支援事業	平成14年5月17日	A-1
30	山口県	有限会社 ミネ福祉サービス	訪問介護事業 居宅介護支援事業	平成14年5月21日	A-1
31	千葉県	株式会社 三英堂 ライフケアエルダー	訪問介護事業	平成14年6月12日	A-1
32	神奈川県	株式会社 三英堂 ライフケアエルダー	訪問介護事業	平成14年6月12日	A-1
33	大阪府	株式会社 ヒューマンサービス トム・ソーヤア	訪問介護事業	平成14年7月 1日	A-1
34	大阪府	有限会社 あおい介護 ケアサービス	訪問介護事業 (2事業所) 居宅介護支援事業 (2事業所)	平成14年7月 1日	A-1
35	京都府	グループホーム京都慈 恵会株式会社	訪問介護事業 福祉用具貸与事業	平成14年7月 8日	A-1
36	京都府	株式会社 ケアフル	訪問介護事業 訪問看護事業 福祉用具貸与事業 居宅介護支援事業	平成14年7月31日	A-1



37	京都府	株式会社 アナック	訪問介護事業 福祉用具貸与事業 居宅介護支援事業	平成14年7月31日	A-1
38	京都府	有限会社 未来京都	訪問介護事業 居宅介護支援事業	平成14年7月31日	A-1
39	京都府	からすまくすめ診療所	通所リハビリテーション事業 訪問看護事業 訪問リハビリテーション事業 居宅療養管理指導事業	平成14年8月6日	A-1
40	京都府	有限会社 アメニティ・サービス	居宅介護支援事業	平成14年8月6日	A-1
41	栃木県	株式会社 ホワイトハウス	訪問介護事業 通所介護事業	平成14年8月9日	A-1
42	愛知県	株式会社 日本介護ホームセンター	居宅介護支援事業 訪問介護事業 通所介護事業	平成14年8月16日	A-1
43	京都府	株式会社 日本ケアシステム	福祉用具貸与事業	平成14年8月23日	A-1
44	京都府	株式会社 ヒューマンサービストム・ソーヤア	訪問介護事業	平成14年8月29日	A-1
45	熊本県	医療法人社団 菊陽中央病院	介護療養型医療施設	平成14年9月1日	A-1
46	京都府	有限会社 アメニティ・サービス	通所介護事業	平成14年9月2日	A-1
47	滋賀県	有限会社 未来京都	訪問介護事業	平成14年9月10日 (指定取消前提の聴聞日) 平成14年9月9日 (廃止年月日)	B
48	群馬県	ライフケア 有限会社	訪問介護事業 居宅介護支援事業	平成14年9月10日	A-1
49	岐阜県	株式会社 日本介護ホームセンター	訪問介護事業 通所介護事業 居宅介護支援事業	平成14年10月11日	A-1
50	静岡県	社会福祉法人 わらしな福祉会	短期入所生活介護事業 通所介護事業 居宅介護支援事業	平成14年10月11日	A-1
51	奈良県	特定非営利活動法人 敬愛会	訪問介護事業	平成14年10月15日	A-1
52	北海道	有限会社 シリウス	訪問介護事業	平成14年10月16日	A-1
53	北海道	医療法人 鴻仁会深瀬病院	訪問看護事業 居宅療養管理指導事業 居宅介護支援事業	平成14年10月16日	A-1

54	北海道	社会福祉法人 函館鴻寿会	居宅介護支援事業	平成14年10月16日	A-1
55	京都府	株式会社 ミヤコヘル スケアサービス	訪問介護事業 通所介護事業	平成14年10月31日	A-1
56	奈良県	有限会社 福祉タクシ ーまごころ	訪問介護事業	平成14年11月 1日	A-1
57	大阪府	社会福祉法人 竹井病院	居宅介護支援事業	平成14年11月 1日	A-1
58	京都府	医療法人 梁山会	居宅介護支援事業	平成14年11月 1日	A-1
59	北海道	医療法人岩見沢緑仁会 緑仁会病院	介護療養型医療施設	平成14年12月 1日	A-1
60	宮崎県	日本インターフィル 株式会社	福祉用具貸与事業	平成14年12月 1日	A-1
61	京都府	あさみ診療所	通所リハビリテーション事業 訪問看護事業 訪問リハビリテーション事業 居宅療養管理指導事 業	平成14年12月 4日	A-1
62	北海道	株式会社介護のライフ	訪問介護事業 居宅介護支援事業	平成14年12月10日	A-2
63	北海道	株式会社日輝	訪問介護事業 訪問入浴介護事業	平成14年12月10日	A-2
64	北海道	株式会社日住建ハウス 販売	訪問介護事業	平成14年12月10日	A-2
65	栃木県	社会福祉法人 森友会	居宅介護支援事業	平成15年 1月15日	A-1
66	東京都	株式会社 立川総合ケ アセンター	訪問介護事業 居宅介護支援事業	平成15年 1月20日	A-1
67	群馬県	有限会社 東陽企画	訪問介護事業 居宅介護支援事業	平成15年 1月31日	A-1
68	大阪府	株式会社日本メディカ ルスステージ希望	居宅介護支援事業 訪問介護事業	平成15年 2月20日 (指定取消前提の聴聞日) 平成15年 2月17日 (廃止年月日)	B
69	富山県	有限会社 ヘルパース テーション富山みなみ	居宅介護支援事業 訪問介護事業	平成15年 2月10日 平成15年 2月20日	A-1
70	宮城県	特定非営利活動法人 うらしま	通所介護事業 (2事業所)	平成15年 3月19日	A-1
71	大阪府	有限会社 グランドケ ア	訪問介護事業 居宅介護支援事業	平成15年 3月20日 (指定取消前提の聴聞日) 平成15年 2月28日 (廃止年月日)	B
72	香川県	株式会社 エイジェン ス	訪問介護事業 居宅介護支援事業	平成15年 3月20日	A-1

73	埼玉県	有限会社 トラスト	訪問介護事業 居宅介護支援事業	平成15年 3月25日	A-1
74	京都府	有限会社 京都森田商会	訪問介護事業 居宅介護支援事業	平成15年 3月31日	A-1
75	京都府	株式会社 ヒューマン ウェアサービス	訪問介護事業 居宅介護支援事業	平成15年 3月31日	A-1

### 【指定取消処分等の内訳】

#### A 指定取消処分が行われた事業所及び施設

##### 1 不正請求、指定基準違反により指定取消処分が行われた事業所及び施設

59件 (24都道府県 55事業者 103事業所4施設)

##### 2 実態がなく、廃止(辞退)届が出されず、指定取消処分が行われた事業所及び施設

7件 (4道県 7事業者 8事業所1施設)

計 66件 (25都道府県 62事業者 111事業所5施設)

#### B 指定取消を前提に聴聞通知書を発出後、廃止届けが提出された事業所及び施設

8件 (5道府県 8事業者 10事業所)

#### C その他、指定取消に相当する事例として公表した事業所及び施設

1件 (1県 1事業者 1事業所)

### 平成12年4月～平成15年3月累計

75件 (26都道府県 70事業者 122事業所5施設)

#### 【事業者の内訳】

株式会社等	42事業者
医療法人	10事業者
特定非営利活動法人	5事業者
社会福祉法人	9事業者
個人	4事業者
計	70事業者

#### 【事業所の内訳】

訪問介護	44事業所
訪問入浴	2事業所
訪問看護	4事業所
訪問リハビリ	2事業所
居宅療養管理指導	3事業所
通所介護	9事業所
通所リハビリ	6事業所
短期入所生活介護	1事業所
痴呆対応型共同生活介護	2事業所
福祉用具貸与	5事業所
居宅介護支援	44事業所
介護療養型医療施設	5施設
計	122事業所5施設